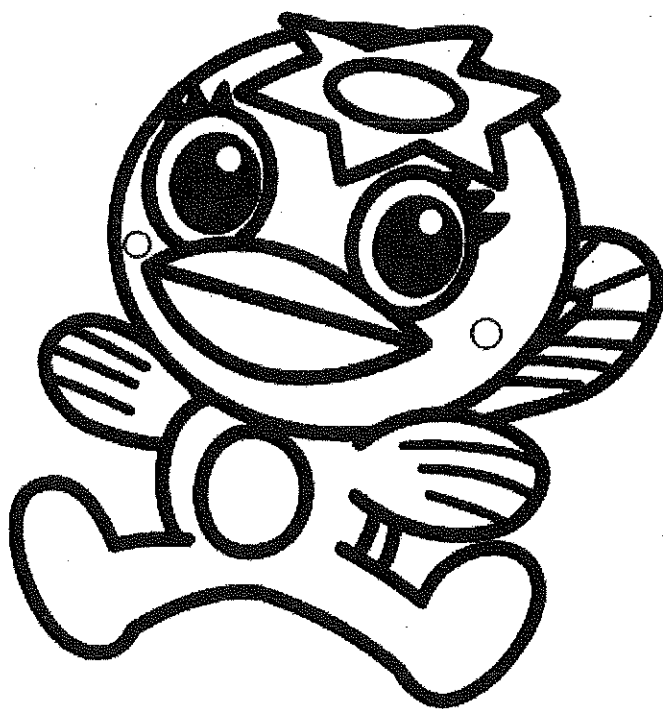


多治見市

わかりやすい決算説明書



令和元年度(2019年度)版

目 次

1. 令和元年度決算の概要	1
2. 歳入の内容	6
3. 健全な財政のために	9
4. 主要事業の成果	
(1) 安心して子育て・子育てするまちづくり	
①親育ち・子育て支援	11
②学校教育の充実	11
③学校教育施設などの整備	12
(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり	
①医療体制の充実	13
②生活・子育て支援	13
(3) にぎわいと活力のあるまちづくり	
①企業誘致	14
②市内産業の支援	14
③にぎわい創出	15
(4) 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	
①消防・救急体制の充実	15
②環境との共生	16
③公共交通の充実	16
④道路整備	17
(5) 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	
①地域防災・防犯活動の支援	17
②市民活動支援	18
(6) 政策を実行・実現する行財政運営	
①行政の改革	18
(7) 特別会計	19
(8) 企業会計	22
資料編	24

1. 令和元年度決算の概要

(1) 歳入・歳出総額と内訳

総 額		歳入	738.8億円 (前年比 4.7%)	前年度歳入	705.3億円
		歳出	711.3億円 (前年比 10.0%)	前年度歳出	646.6億円
内 訳	一般会計	歳入	430.8億円	前年度歳入	400.0億円
		歳出	394.3億円	前年度歳出	354.1億円
	特別会計	歳入	226.9億円	前年度歳入	271.0億円
		歳出	222.4億円	前年度歳出	254.5億円
	企業会計	歳入	81.1億円	前年度歳入	34.3億円
		歳出	94.6億円	前年度歳出	38.0億円

※百万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計額が歳入・歳出総額と一致しない場合があります。

※令和元年度から下水道事業及び農業集落排水事業は特別会計から企業会計に移行しました。

一般会計の歳入総額は430億8千万円で、前年度と比較して30億8千万円(7.7%)の増加となりました。その主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う地方特例交付金の増額や平成30年度からの繰越事業や大型建設事業など公共施設に資する繰越金、国庫支出金、地方債の増額などによるものです。

一般会計の歳出総額は394億3千万円で、前年度と比較して40億2千万円(11.4%)の増加となりました。その主な要因は、駅南市街地開発事業や小泉小学校建替事業などの大型建設事業に加え、平成30年度からの繰越事業である小中学校・幼稚園の空調機新設工事などにより教育費が大きく増額したことによるものです。

【用語の説明】

『一般会計』

多治見市の一般的に経理する会計です。税金と国、県からの負担金や補助金が主な収入(歳入)で、多治見市の事業全般に使われます。

『特別会計』

ある特定の収入(歳入)を特定の目的に対してのみ使用し、他と区分して経理する会計です。多治見市には、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など8つの特別会計があります。

『企業会計』

特定の事業について、利用料金などのその事業における収入で、その事業の経費をまかなう事を目的とした独立採算の会計です。多治見市には水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、病院事業会計の4つがあります。

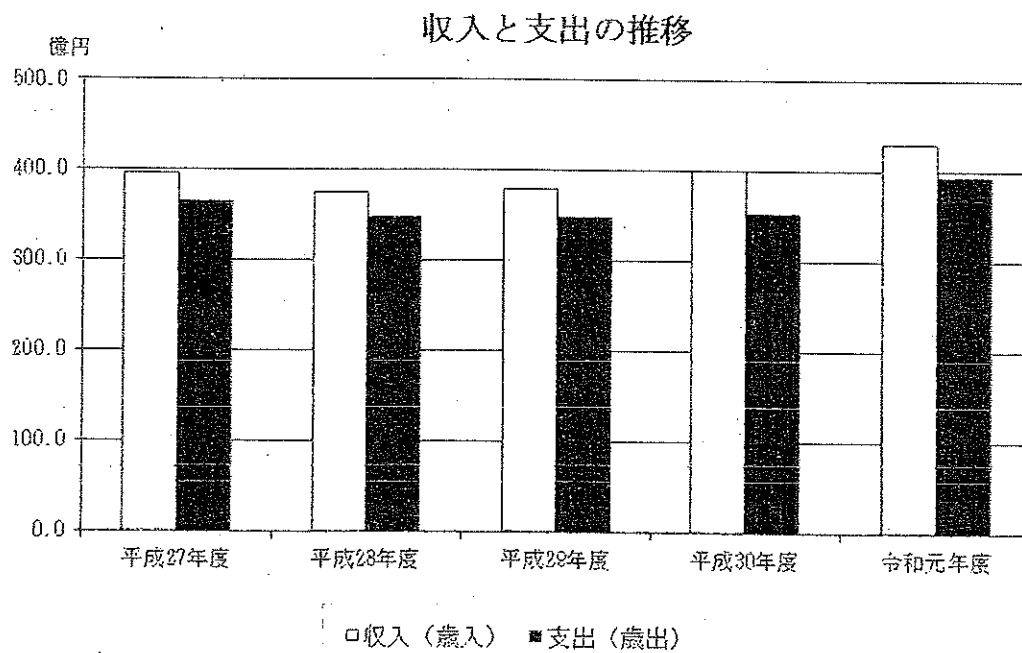
『普通会計』

会計区分が異なる各自治体の財政状況を比較するために設けた、統計用の基準です。一般会計と特別会計の一部が含まれます。多治見市では、主に一般会計と多治見駅北土地区画整理事業特別会計となります。

(2) 多治見市の収支（一般会計）

1年間の収入	430.8 億円	令和元年度の収入(歳入)
1年間の支出	394.3 億円	令和元年度の支出(歳出)
形式収支	36.5 億円	「収入」－「支出」
繰越財源	5.7 億円	令和元年度予定していた事業を繰り越して次年度に行うため、その財源を繰り越した金額
実質収支	30.8 億円	「形式収支」－「繰越財源」
財政調整基金積立て	17.0 億円	財政調整基金(年度間の財源の不均衡を調整するための積立金)へ実質収支の1/2を積み立てました
翌年度繰越額	13.8 億円	「実質収支」－「財政調整基金積立て」

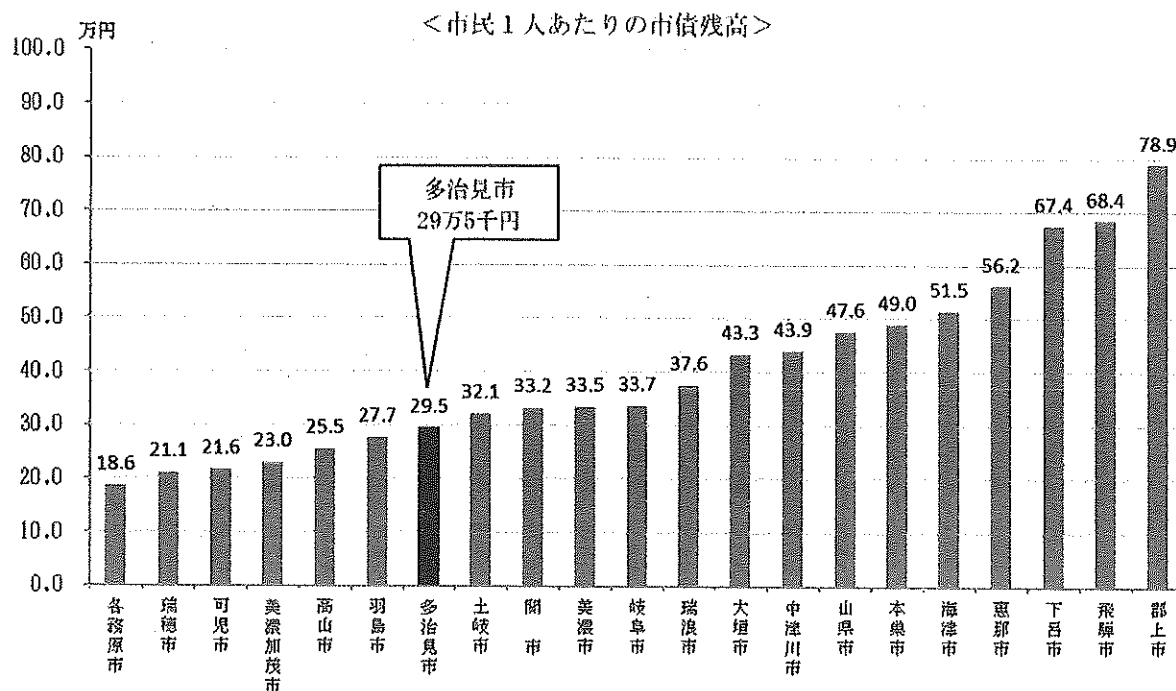
(3) 収支の推移（一般会計）



(単位: 億円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収入(歳入)	396.6	375.1	380.0	400.0	430.8
支出(歳出)	365.6	348.5	348.3	354.1	394.3

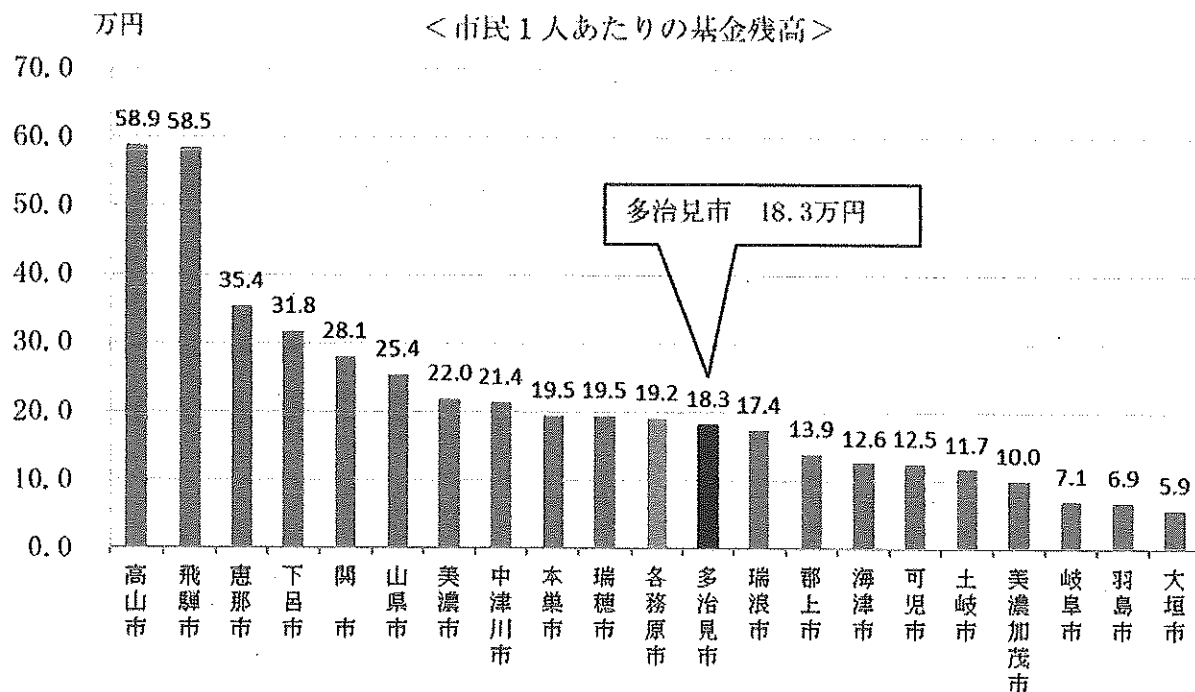
(4) 県内各市との比較（普通会計）



【用語の説明】

『市債(地方債)』

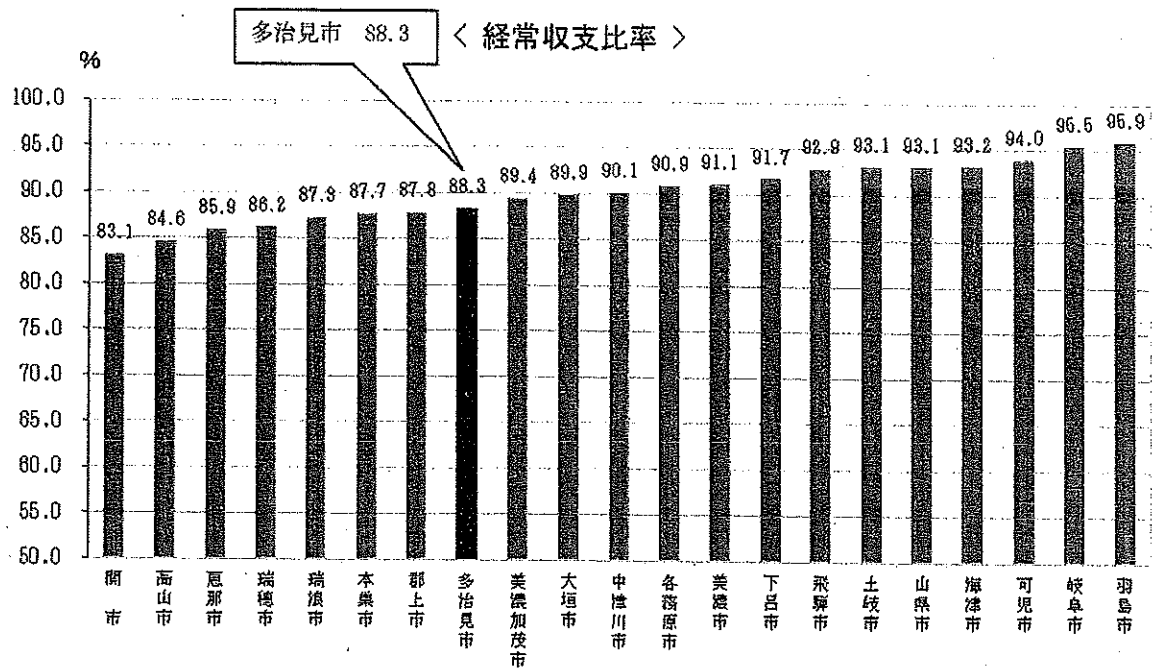
各自治体が資金の借入れによって負う債務で、その返済が一年度を超えるものをいいます。家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどの借金です。



【用語の説明】

『基金』

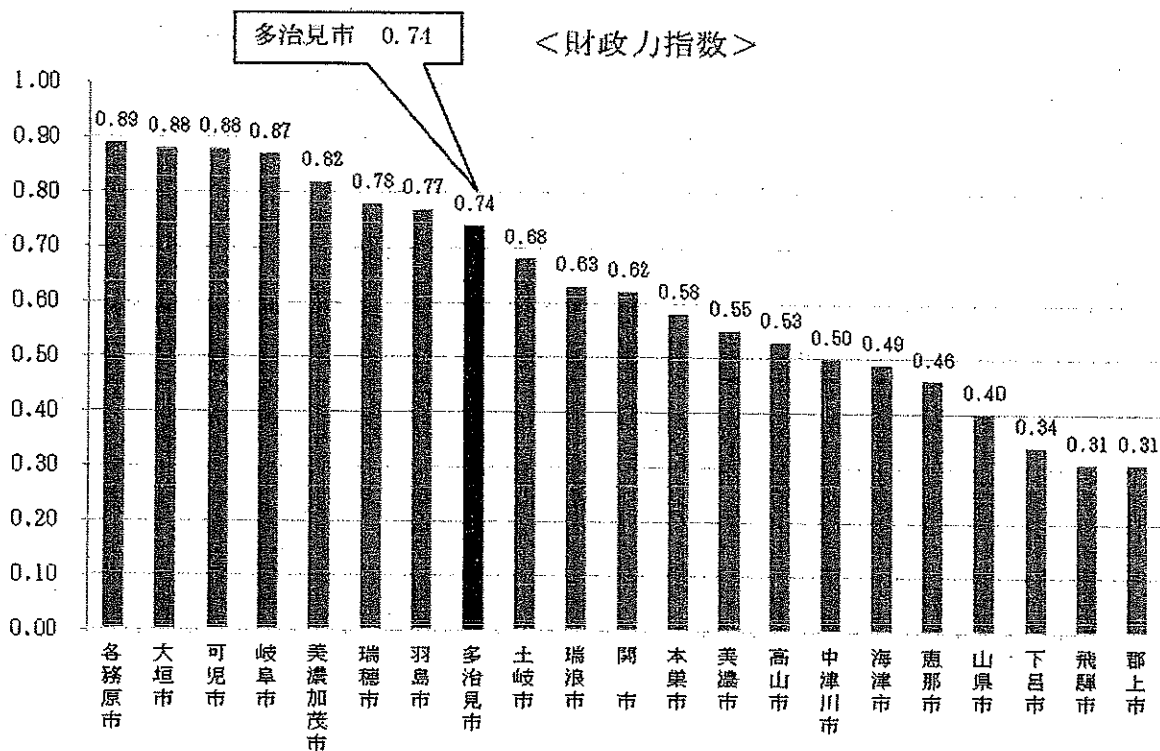
条例によって定められた、特定の目的のために使う資金(積立金)です。家計に例えると、貯金のようなものです。



【用語の説明】

『経常収支比率』

市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。



【用語の説明】

『財政力指数』

財政力を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。これは、その市の財政の柔軟性を判断するものさしの一つといえます。

(5) 歳出の市民一人あたりの使い道 (一般会計)

人口/110,290人(令和2年1月1日現在)

※()は前年度比

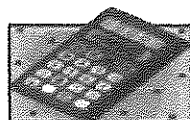
民生費
127,913 円(+8,257 円)



教育費
61,973 円(+18,003 円)



総務費
41,454 円(+6,237 円)



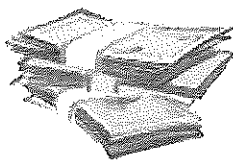
土木費
39,643 円(+3,595 円)



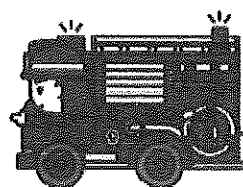
衛生費
32,301 円(+2,807 円)



公債費
30,502 円(+2,038 円)



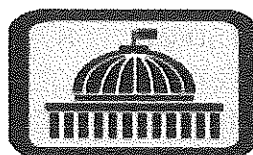
消防費
10,725 円(△926 円)



商工費
7,929 円(△187 円)



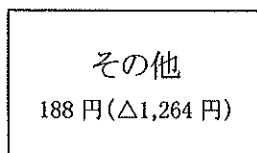
議会費
2,702 円(△189 円)



農林水産業費
2,176 円(+336 円)



その他
188 円(△1,264 円)



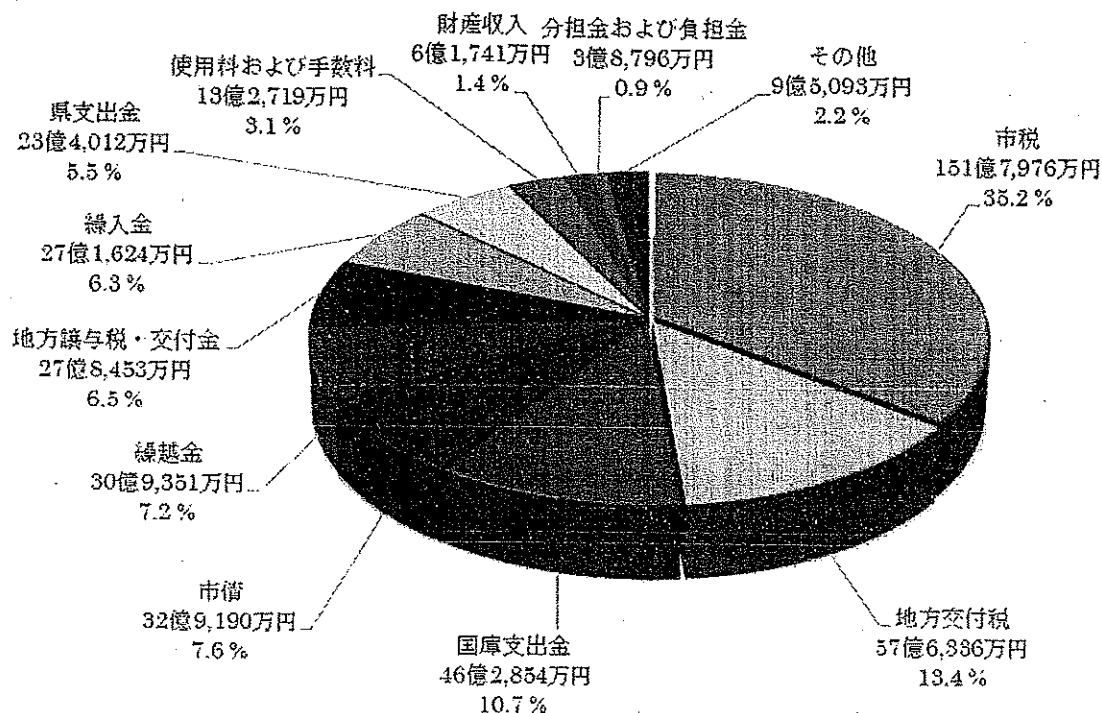
合計 357,506 円
(+38,706 円)

2. 歳入の内容

一般会計歳入の概要 ※()は前年度額

430億8,145万円(400億100万円)

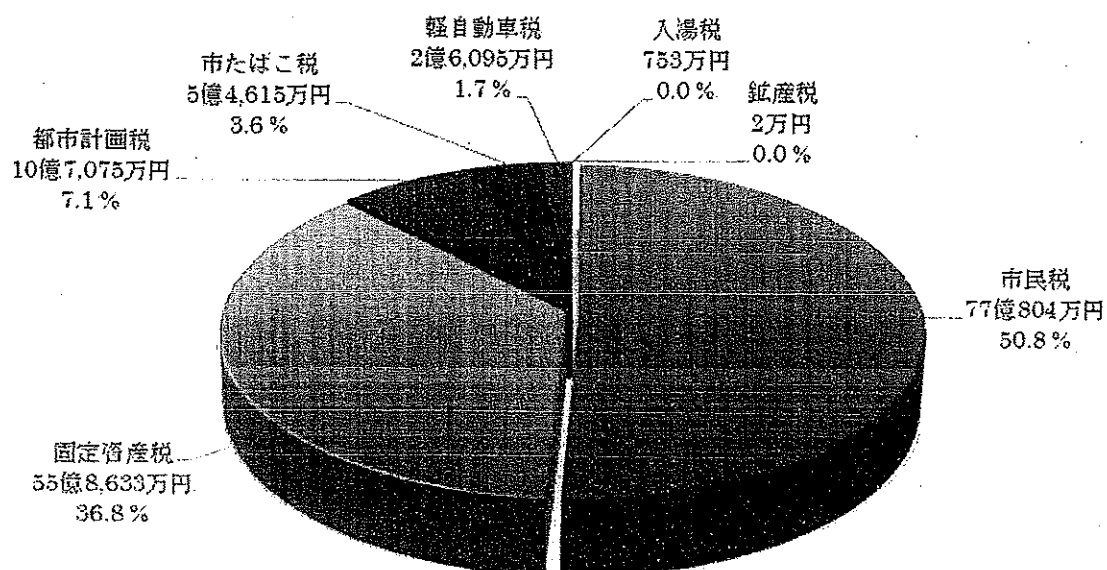
令和元年度は、市税、市債、普通交付税及び国県支出金の増加により、30.8億円(7.7%)の増加となりました。



(1) 市税

151億7,976万円(150億5,768万円)

一般会計において一番大きな財源です。景気減退の影響により法人市民税が減額したものの、納税義務者数の増加により個人市民税が増加したことや、近年高い収納率を維持していることから1億2,208万円の増額となりました。



	令和元年度	平成30年度	増減
市 民 税	77億 804万円	76億 6,680万円	4,124万円
固 定 資 産 税	55億 8,633万円	55億 3,317万円	5,316万円
都 市 計 画 税	10億 7,075万円	10億 6,053万円	1,022万円
市 た ば こ 税	5億 4,615万円	5億 3,981万円	634万円
軽 自 動 車 税	2億 6,095万円	2億 4,997万円	1,098万円
入 湯 税	753万円	739万円	14万円
鉱 産 税	2万円	2万円	0万円
合 計	151億 7,976万円	150億 5,768万円	1億 2,208万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

①市民税

市民税には、個人市民税と法人市民税があります。個人市民税は毎年1月1日現在、多治見市内にお住まいの方に、法人市民税は市内に事業所や保養所を設置している会社などの法人に、それぞれ納めていただく税金です。

②固定資産税

毎年1月1日(賦課期日)現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している方に納めていただく税金です。

③都市計画税

固定資産税と同様に毎年1月1日現在、市街化区域内に所在する土地、家屋を所有している方に納めていただく税金で、下水道、道路、公園などの都市施設の整備や土地区画整理事業に必要な費用に充てるための目的税です。平成23年度からは、旧笠原町地域についても課税対象となりました。

④市たばこ税

市内で販売されるたばこに対し卸売販売業者などに課税されます。皆さんが買われるたばこの代金には、すでに市たばこ税が含まれています。

⑤軽自動車税

毎年4月1日現在、軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車および2輪の小型自動車)を所有している方に納めていただく税金です。

平成28年度からグリーン化特例制度が始まりました。新車登録した車両については、その環境性能によって取得した次年度のみ税額の軽減があります(軽課)。また登録から13年を経過した車両については、通常の税額よりも高い税額がかかります(重課)。

⑥入湯税

鉱泉浴場に入湯される方に納めていただく税金で、環境衛生・消防施設整備や観光振興に必要な費用などに充てるための目的税です。

⑦鉱産税

鉱物の採掘に対し、鉱物の価格を課税標準額として課税されます。多治見市では耐火粘土(耐火度摂氏1,690度以上)やけい石が対象です。

- (2) 地方交付税 57億6,336万円(55億2,323万円)
公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体の行政サービス実施のための財源を保障するために国税として徴収した財源(所得税、法人税、消費税等)を、一定の基準によって地方公共団体に再分配する交付金です。
- (3) 国庫支出金 46億2,854万円(39億3,299万円)
法令に基づき実施しなければいけない事務に対する負担金や、市町村が行う事業に対する援助的補助金など、国から支出される原則として使途が特定された負担金や交付金などです。
- (4) 市債(地方債) 32億9,190万円(24億9,130万円)
市町村が年度間の負担の公平性の確保などから、大きな施設を建設するときなど多くの費用を要する場合に資金調達のために負担する債務(借金)です。一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債(臨時財政対策債)もあります。
- (5) 繰越金 30億9,351万円(17億7,587万円)
前年度から繰り越した事業の財源と、決算により生じた剰余金による繰越金です。
- (6) 地方譲与税・交付金 27億8,453万円(26億9,169万円)
国が国税として徴収したものを一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税や交付金です。地方揮発油譲与税や森林環境税、株式譲渡所得割交付金やゴルフ場利用税交付金などがあります。
- (7) 繰入金 27億1,624万円(31億5,814万円)
各会計間において他の会計に移す資金や基金(貯金)から取り崩すお金です。
- (8) 県支出金 23億4,012万円(21億8,038万円)
県から市町村へ移譲した事務に対する負担金や、国庫支出金に基づいた交付金や県の単独事業による補助金など、県から支出される使途が特定された負担金や交付金などです。
- (9) 使用料及び手数料 13億2,719万円(12億2,766万円)
公民館などの公の施設等に対する施設使用料や、市営住宅の使用料、ごみ処理の手数料などによる収入です。
- (10) 財産収入 6億1,741万円(5億5,360万円)
地方公共団体が有する財産の貸付や用地の運用、売払いなどによる収入です。
- (11) 分担金及び負担金 3億8,796万円(5億6,671万円)
分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける物からその受益の限度において徴収されるものです。負担金は、他の地方公共団体から受けるもののほか、福祉サービスに関する利用者負担金などによる収入です。
- (12) その他 9億5,093万円(8億4,175万円)
上記以外の収入で、ふるさと納税を代表とする寄附金や印刷物等の売払い収入などの諸収入です。

3. 健全な財政のために

決算の内容が良い状況なのか悪い状況なのか、将来的に不安はないのかなどを判断するために、平成19年度決算から健全化判断比率と資金不足比率を算定し、公表することが「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められました。

これらの比率は、全自治体の決算内容を統一の基準で指標化したものです。多治見市の比率は次のとおりで、国が定めた基準を超えている比率はありません。

(1) 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	— ※1	— ※2	△3.0%	— ※3
早期健全化基準	12.23%	17.23%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※1、2は、算定の結果が赤字でないため、「—」と表示しています。

※3は、将来負担すべき額より基金などの償還可能財源のほうが多いため、「—」と表示しています。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準または財政再生基準以上になった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

各比率を家計に例えると...

・実質赤字比率

1世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

・連結実質赤字比率

生計を共にする世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

・実質公債費比率

生計を共にする世帯で、その年収に占める住宅ローンなどの返済額の割合

・将来負担比率

生計を共にする世帯で、住宅ローン残高などから、その支払いに予定している貯金を引いた額の年収に占める割合

（２）資金不足比率

資金不足比率とは、各会計の年度の収入が支出に比べてどれだけ足りないかを示すもので、多治見市においては、どの会計も資金不足を生じていないため、「－」と表示しています。経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

	算定結果	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0%
下水道事業会計	－	
農業集落排水事業会計	－	
病院事業会計	－	

（３）財政判断指標

多治見市では、「健全な財政に関する条例」を定め、財政の健全性の維持および向上に努めています。

	償還可能 年数	経費硬直率	財政調整 基金充足率	経常収支 比率	実態収支
算定結果	6.0年	72.4%	20.0%	88.3%	880,747千円
財政向上目標	8.0年	72.0%	9.0%	88.0%	－
財政健全基準	10.0年	75.0%	5.0%	91.0%	－

各指標を家計に例えると・・・

・償還可能年数

給料のうち、生活費以外のお金を全て借金返済に充てると何年で借金を返せるか。

・経費硬直率

給料のうち、生活費の占める割合

・財政調整基金充足率

特に使い道の決まっていない貯金が、生活費やローン返済額と比べてどれだけ残っているか。

・経常収支比率

給料のうち、生活費とローン返済額が占める割合

・財政向上目標

財政状況の継続的な維持及び向上のための目標値。市長の任期ごとに定めます。

・財政健全基準

財政状況の健全性として確保すべき基準値

4. 主要事業の成果

令和元年度に実施した主な事業について分野ごとに事業名、歳出予算額、歳出決算額、前年度歳出決算額、組織目標達成度、財源内訳とともに、予算の概要と実施した成果・評価をまとめています。令和元年度組織目標達成度は、達成実績を表しています。

達成度	+2	+1	0	-1	-2
達成実績	期待を上回る	期待をやや上回る	期待通り	期待をやや下回る	期待を下回る

(1) 安心して子育て・子育てするまちづくり

①親育ち・子育て支援

○小泉交流センター建設事業費

(子ども支援課)

予算額	3億7,562万円		※うち、前年度繰越分 2,731 万円含む				
決算額	3億6,662万円		前年度決算額		5,034万円		
令和元年度組織目標達成度			高い +2 +1 0 -1 -2 低い				
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他		市債	税等	
	2,107万円	2,107万円	50万円			3億2,398万円	

【予算の概要】

老朽化した大原児童館について、複合施設「小泉交流センター」として建て替えを行う経費です。建設工事を実施します。

【実施した成果・評価】

老朽化した大原児童館にかわる小泉児童センターに地域交流スペース、地域利用施設を併設した複合施設「小泉交流センター」が令和2年2月に完成しました。3月に竣工式を行い、4月からオープンしました。

②学校教育の充実

○学力向上調査研究事業費

(教育研究所)

予算額	280 万円								
決算額	253 万円		前年度決算額	0 万円					
令和元年度組織目標達成度			高い	+2	(+1)	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等			
						253 万円			

【予算の概要】

小学2年生から小学5年生を対象に標準学力調査（国語・算数）を実施しました。

【実施した成果・評価】

児童の学力を客観的に把握することができました。各校が作成している指導改善プランに基づき、個に応じたきめ細かな指導を一層充実させることができました。

③学校教育施設などの整備

○小泉小学校建替事業費

(教育総務課)

予算額	13 億 3,745 万円					
決算額	12 億 1,229 万円	前年度決算額			9,654 万円	
令和元年度組織目標達成度		高い (+2) +1 0 -1 -2 低い				
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	2,514 万円			6 億 3,140 万円	5 億 5,575 万円	

【予算の概要】

小泉小学校の建替のための費用です。

【実施した成果・評価】

旧校舎を取壊し、仮設校舎をグラウンドに建設しました。令和3年4月の供用開始に向けて、校舎棟及び体育館棟の建設工事に着手しました。

○（仮称）食育センター建設事業費

(教育総務課)

予算額	13 億 4,279 万円		うち、12 億 7,831 万円は翌年度へ繰越			
決算額	6,443 万円		前年度決算額		0 万円	
令和元年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
				5,110 万円	1,333 万円	

【予算の概要】

食育の拠点となる（仮称）食育センターの建築設計・造成・建設工事を実施します。

【実施した成果・評価】

（仮称）食育センター建設のための造成・建築設計を行い完了しました。建設工事に着手するための事前業務として、建設の支障となる樹木の伐採や風向調査を行いました。次年度完成に向けて、建設用地の造成工事及び建設工事に着手しました。

（２）健康で元気に暮らせるまちづくり

①医療体制の充実

○予防接種費

（保健センター）

予算額	2 億 8,985 万円					
決算額	2 億 2,666 万円		前年度決算額	2 億 3,650 万円		
令和元年度組織目標達成度			高い +2 +1 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	429 万円		2 億 2,237 万円			

【予算の概要】

過去に定期接種の機会のなかった成人男性に対し風しん予防接種を実施します。

【実施した成果・評価】

予防接種法に基づく定期予防接種を実施しました。

令和元年度から全国で開始した風しんの追加的対策として、これまで風しんの予防接種を受ける機会のなかった方（令和元年度 40 歳以上 57 歳以下の男性）へ、風しん抗体検査を実施し抗体の不十分な方へ風しん予防接種（MR ワクチン）を実施しました。

（抗体検査：1,096 件 予防接種：266 件実施）

②生活・子育て支援

○プレミアム付商品券発行事業費

（福祉課）

予算額	2 億 6,250 万円		※うち、2,505 万円は翌年度へ繰越			
決算額	1 億 8,589 万円		前年度決算額		0 万円	
令和元年度組織目標達成度			高い +2 +1 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	3,718 万円		14,871 万円			

【予算の概要】

消費税率の引き上げに際し、低所得者・子育て世帯への影響を緩和するとともに、低所得者・子育て世代の消費の下支えを図る観点から、プレミアム付商品券を発行・販売します。

【実施した成果・評価】

平成 31 年度の住民税非課税者（申請率 44%）及び平成 28 年 4 月 2 日から令和元年 9 月 30 日に出生した子が属する世帯の世帯主を対象に、一人あたり最大 25,000 円分（本人負担額 20,000 円）の商品券を発行しました。

(3) にぎわいと活力のあるまちづくり

①企業誘致

○企業誘致事業費

(企業誘致課)

予算額	8,797 万円					
決算額	8,654 万円		前年度決算額		1 億 4,305 万円	
令和元年度組織目標達成度			高い +2 +1 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
			1,645 万円		7,009 万円	

【予算の概要】

企業立地奨励金などの交付、新たなテクノパーク候補地の研究などを行います。

【実施した成果・評価】

新規事業として、高田テクノパーク造成及び土岐・多治見北部連絡道路建設工事に着手しました。高田テクノパークは中央リニア新幹線事業推進のために令和4年度から9年度までJR東海が資材置き場として使用する予定です。

また、将来の企業誘致候補地については、市有地を中心に適地調査を進めています。

進出企業等を支援する奨励金については、事業所等設置奨励金を9社12件に対して7,899万円、雇用促進奨励金を6社15人に対して450万円、移住定住奨励金を1人に対して30万円交付しました。

②市内産業の支援

○たじみビジネスプランコンテスト事業費

(産業観光課)

予算額	955 万円					
決算額	919 万円		前年度決算額	167 万円		
令和元年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0	− 1 − 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
			50 万円		869 万円	

【予算の概要】

中心市街地に集客力のある新規出店を促すため、ビジネスプランコンテストを実施します。

【実施した成果・評価】

応募件数25件のうち、まちなかグランプリ、創業グランプリ、奨励賞の3人の受賞者を決定し、第1回のまちなかグランプリは新町の「山の花」、第2回目の同グランプリはオリベストリーのIRISE antiqueをそれぞれ出店されました。また、第1回目の創業グランプリを受賞したモザイクタイルのボードゲーム「Mosaic」は、今年度から本市ふるさと納税の返礼品として登録したほか、各種イベントを開催するなど、積極的な事業展開を行っています。本事業により名古屋や近隣市からの集客が多くなり、また、当事業開始から起業支援センターも満室となるなど、創業・出店希望者も増加しました。

③にぎわい創出

○駅南市街地再整備事業

(市街地整備課)

予算額	20 億 8,633 万円	※うち、9 億 808 万円は翌年度へ繰越			
決算額	11 億 7,730 万円	前年度決算額	3 億 1,574 万円		
令和元年度組織目標達成度		高い	+2	(+1)	0 - 1 - 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	4 億 5,786 万円	1 億 1,313 万円		4 億 330 万円	2 億 301 万円

【予算の概要】

コンパクトシティ推進や駅周辺のにぎわい創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした多治見駅南地区市街地再開発事業を推進します。再開発組合に協力、支援します。

【実施した成果・評価】

多治見駅南地区市街地再開発事業を円滑に進めるため、多治見駅南地区市街地再開発組合への支援、協力を行いました。7月に権利変換計画が認可され、権利者への補償を行い、8月から既存建築物の解体工事に順次着手しました。2月には交番の移転工事が完了、令和4年度の工事完了に向けて着実に事業を進めることができました。

(4) 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

①消防・救急体制の充実

○中央北分団車庫併設詰所移転整備事業費

(消防総務課)

予算額	4,169 万円				
決算額	4,156 万円	前年度決算額	126 万円		
令和元年度組織目標達成度		高い	+2	+1	(0) - 1 - 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
				3,690 万円	466 万円

【予算の概要】

築37年が経過し老朽化している中央北分団の車庫併設詰所を新たに移転整備します。

【実施した成果・評価】

中央北分団車庫併設詰所を虎溪町から上野町に移転、新築しました。新たに強化された地域防災拠点として令和元年12月から運用を開始しました。

②環境との共生

○霊園施設整備費

(環境課)

予算額	1,059 万円					
決算額	776 万円		前年度決算額	598 万円		
令和元年度組織目標達成度			高い +2 (+1)	0	-1	-2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
					776 万円	

【予算の概要】

北市場霊園内に合葬式墓地を建設するため、予定敷地の整理と詳細な設計を実施します。

【実施した成果・評価】

合葬式墓地を建設するために、建築物の構造や規模を決め、詳細設計を実施しました。
また、予定敷地内に不法投棄されていた廃墓石の撤去を併せて実施しました。

※合葬式墓地…ひとつの施設の中に多くの焼骨を合同で埋蔵する形式の墓地のこと。

③公共交通の充実

○地域内交通運行支援事業費

(都市政策課)

予算額	444 万円					
決算額	60 万円		前年度決算額	61 万円		
令和元年度組織目標達成度			高い +2 (+1)	0	-1	-2 低い
決算額の	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
財源内訳			60 万円			

【予算の概要】

「地域あいのりタクシー」への補助限度額を2倍に拡大しました。

【実施した成果・評価】

地域あいのりタクシー制度の導入を支援し、導入団体は前年度から3団体増加しました。
また、制度の見直しを行い、割り勘制の導入と自動車運転免許証自主返納者に対する利用者負担額の助成制度を設けました。

④道路整備

○交差点改良事業費（ラウンドアバウト）

（道路河川課・用地課）

予算額	1 億 858 万円		※うち、前年度繰越分 216 万円、次年度繰越分 3,860 万円を含む		
決算額	4,504 万円		前年度決算額	1,116 万円	
令和元年度組織目標達成度			高い +2 +1 ① 0 -1 -2 低い		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	1,847 万円		193 万円	1,213 万円	1,251 万円

【予算の概要】

若松町交差点と大藪町交差点を環状交差点に改良し、用地補償を行います。

【実施した成果・評価】

若松町交差点改良事業（ラウンドアバウト）に係る一部の事業用地取得及び物件補償を行いました。

大藪町交差点改良事業（ラウンドアバウト）に係る工事、用地測量及び一部の事業用地取得を行いました。

（５）市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

①地域防災・防犯活動の支援

○防災事業助成費（ブロック塀等除去工事費助成）

（企画防災課）

予算額	1,420 万円								
決算額	1,012 万円		前年度決算額	640 万円					
令和元年度組織目標達成度			高い	+2	+1	○0	−1	−2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等			
								1,012 万円	

【予算の概要】

災害時などに起こるブロック塀などの倒壊による危険防止を図るため、ブロック塀などを除去する工事を行う方に対し、補助内容を拡充し、補助金を交付します。

【実施した成果・評価】

市内全域の通学路に面している危険ブロック塀等の安全点検を実施し、367件に対しブロック塀等除去補助制度の案内チラシをポスティングしました。令和元年度は70件の申請（うち49件が通学路の安全点検による申請）がありました。

②市民活動支援

○地域力向上推進事業費

(くらし人権課)

予算額	364 万円					
決算額	218 万円		前年度決算額	0 万円		
令和元年度組織目標達成度			高い	+2	(+1)	0 - 1 - 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
					218 万円	

【予算の概要】

地域力活動組織の新規立ち上げ及び既存の地域力活動組織の活動を支援します。

(平成30年度は地域支え合い体制づくり事業費)

【実施した成果・評価】

小泉地域力向上推進委員会が、地域課題を把握するために実施したアンケート結果をベースに、意見交換会(まちづくりカフェ)を2回実施し、今後のまちづくりに向けた検討を始めました。また、令和元年度に立ち上がった滝呂地域力向上委員会が、住民が自分の住んでいる地域を知り、人財発掘にもつながる滝呂ブラブラまつりを企画し、令和2年度開催に向けたポスターやグッズを製作しました。

(6) 政策を実行・実現する行財政運営

①行政の改革

○第7次総合計画策定費

(企画防災課)

予算額	317 万円					
決算額	198 万円		前年度決算額	183 万円		
令和元年度組織目標達成度			高い +2 +1 ① -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
					198 万円	

【予算の概要】

平成30年度に実施した前期計画の総括を踏まえ、第7次総合計画(後期計画)を策定します。

【実施した成果・評価】

平成30年度に実施した前期計画の総括を踏まえ、第7次総合計画(後期計画)を策定しました。多治見市議会令和元年12月議会に提案して、可決されました。

(6) 特別会計

○南姫財産区事業特別会計

(南姫事務所)

予算額	1,912 万円					
決算額	1,788 万円		前年度決算額	1,892 万円		
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
				1,788 万円		

【事業の概要】

南姫財産区に所在する財産の維持管理および南姫地区の住民福祉向上のための事業の助成を行いました。

○土地取得事業特別会計

(総務課)

予算額	6 億 4,086 万円					
決算額	1 億 2,741 万円		前年度決算額	2 億 5,790 万円		
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
				1 億 2,741 万円		

【事業の概要】

公共事業に必要な土地を購入するために使いました。

○駐車場事業特別会計

(産業観光課)

予算額	8,802 万円					
決算額	7,407 万円		前年度決算額	7,349 万円		
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
				7,407 万円		

【事業の概要】

多治見市営駐車場の整備事業や管理運営を行いました。

○市営住宅敷金等特別会計

(建築住宅課)

予算額	391 万円					
決算額	288 万円		前年度決算額	254 万円		
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	税 等
				288 万円		

【事業の概要】

市営住宅入居者の敷金管理を行いました。

○国民健康保険事業特別会計

(保険年金課)

予算額	113 億 9,099 万円					
決算額	110 億 2,732 万円		前年度決算額	111 億 2,865 万円		
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	保険料
	102 万円	77 億 7,249 万円	90 万円	10 億 4,975 万円		22 億 316 万円

【事業の概要】

多治見市の国民健康保険事業の運営、被保険者の医療費の一部負担や保険給付、生活習慣病や重症化を予防するための保健事業を実施しました。

○多治見駅北土地区画整理事業特別会計

(市街地整備課)

予算額	3 億 6,489 万円					
決算額	3 億 4,897 万円		前年度決算額	5 億 7,029 万円		
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	税 等
	1,380 万円			3 億 3,097 万円	420 万円	

【事業の概要】

多治見駅北地区の土地区画整理事業の効果を最大限高め、商業機能と居住機能が調和した、健全で秩序ある快適な都市環境の創出と魅力的な街並の形成を目指した事業を行いました。

区画整理事業完了に伴い、令和元年度末をもって当特別会計は廃止となり、生じた歳入歳出差引額 9,878 千円は、一般会計の繰越金として歳入しました。

○介護保険事業特別会計

(高齢福祉課)

予算額	99 億 2,768 万円					
決算額	92 億 6,006 万円		前年度決算額		91 億 226 万円	
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	保険料
	18 億 9,677 万円	12 億 4,122 万円	36 万円	37 億 4,275 万円		23 億 7,896 万円

【事業の概要】

本格的な高齢化社会を迎えている我が国において、介護を社会全体で支える制度である介護保険事業を運営しました。

○後期高齢者医療特別会計

(保険年金課)

予算額	14 億 1,571 万円					
決算額	13 億 8,514 万円		前年度決算額		13 億 2,564 万円	
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	保険料
			12 万円	3 億 5,313 万円		10 億 3,189 万円

【事業の概要】

後期高齢者医療保険制度を運営する費用です。市町村では保険料徴収業務や窓口業務等を行い、保険料の賦課、保険給付の決定などは、岐阜県後期高齢者医療広域連合が行いました。

(7) 企業会計

○水道事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	25 億 7,486 万円			
	支出	24 億 3,294 万円			
決算額	収入	25 億 1,201 万円	前年度決算額	収入	23 億 4,362 万円
	支出	23 億 2,267 万円		支出	22 億 8,725 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	1 億 8,500 万円			
	支出	8 億 952 万円			
決算額	収入	1 億 3,659 万円	前年度決算額	収入	2 億 8,259 万円
	支出	6 億 9,150 万円		支出	6 億 8,857 万円

【事業の概要】

市民の皆様に安全でおいしい水を安定して供給するための費用です。

○下水道事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	37 億 5,140 万円			
	支出	36 億 1,926 万円			
決算額	収入	36 億 5,637 万円	前年度決算額※	収入	円
	支出	34 億 5,896 万円		支出	円

資本的収入および支出

予算額	収入	9 億 2,185 万円			
	支出	20 億 9,095 万円			
決算額	収入	7 億 5,611 万円	前年度決算額※	収入	円
	支出	19 億 2,167 万円		支出	円

【事業の概要】

下水道が使える区域を広げるための下水道管の埋設を行いました。また、下水道施設の長寿命化工事及び耐震化設計を実施しました。

※令和元年度に、特別会計から企業会計へ移行しました。

○農業集落排水事業特別会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	2,110 万円			
	支出	1,911 万円			
決算額	収入	2,023 万円	前年度決算額※	収入	円
	支出	1,824 万円		支出	円

資本的収入および支出

予算額	収入	0 万円			
	支出	753 万円			
決算額	収入	0 万円	前年度決算額※	収入	円
	支出	752 万円		支出	円

【事業の概要】

生活雑排水の流入による農業用水の水質悪化に伴う農業被害を防ぐことを目的とし、農業生産の増大と生活環境の向上を図りました。

※令和元年度に、特別会計から企業会計へ移行しました。

○病院事業会計

収益的収入および支出

(保健センター)

予算額	収入	5 億 8,288 万円			
	支出	6 億 3,648 万円			
決算額	収入	6 億 234 万円	前年度決算額	収入	4 億 8,870 万円
	支出	6 億 1,727 万円		支出	5 億 771 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	4 億 3,010 万円			
	支出	4 億 3,809 万円			
決算額	収入	4 億 2,397 万円	前年度決算額	収入	3 億 1,351 万円
	支出	4 億 2,397 万円		支出	3 億 1,546 万円

【事業の概要】

平成22年4月から指定管理者制度（公設民営）に移行したため、歳入は一般会計繰入金及び企業債の借り入れ、歳出は政策的医療負担金及び企業債の償還に係る費用が主な内訳です。

資 料 編

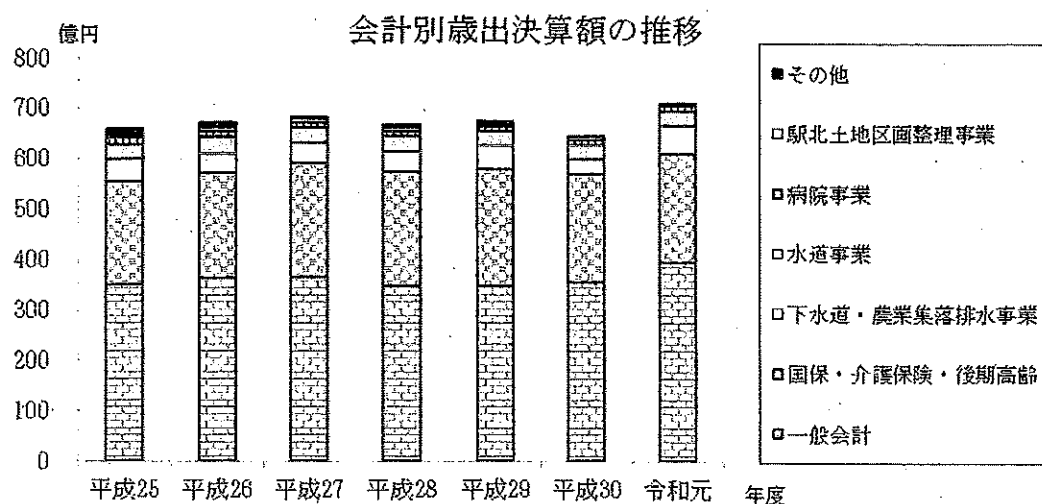
1. 令和元年度決算の概要

決算状況

令和元年度の会計別決算状況は次のとおりです。

区 分		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
一 般 会 計		430 億 8,145 万円	58.3	394 億 2,933 万円	55.4	36 億 5,212 万円
特 別 会 計	南姫財産区事業特別会計	1,957 万円	0.0	1,788 万円	0.0	169 万円
	土地取得事業特別会計	1 億 2,741 万円	0.2	1 億 2,741 万円	0.2	0 万円
	駐車場事業特別会計	8,576 万円	0.1	7,407 万円	0.1	1,169 万円
	市営住宅敷金等特別会計	294 万円	0.0	288 万円	0.0	6 万円
	国民健康保険事業特別会計	111 億 3,172 万円	15.1	110 億 2,732 万円	15.5	1 億 440 万円
	駅北土地区画整理事業特別会計	3 億 5,885 万円	0.5	3 億 4,897 万円	0.5	988 万円
	介護保険事業特別会計	95 億 4,822 万円	12.9	92 億 6,006 万円	13.0	2 億 8,816 万円
	後期高齢者医療特別会計	14 億 1,629 万円	1.9	13 億 8,514 万円	1.9	3,115 万円
	特別会計 小計	226 億 9,076 万円	30.7	222 億 4,373 万円	31.3	4 億 4,703 万円
企 業 会 計	水道事業会計	26 億 4,860 万円	3.6	30 億 1,417 万円	4.2	△3 億 6,557 万円
	(収益的収支)	25 億 1,201 万円	3.4	23 億 2,267 万円	3.3	1 億 8,934 万円
	(資本的収支)	1 億 3,659 万円	0.2	6 億 9,150 万円	1.0	△5 億 5,491 万円
	下水道事業特別会計	44 億 1,248 万円	6.0	53 億 8,063 万円	7.6	△9 億 6,815 万円
	(収益的収支)	36 億 5,637 万円	4.9	34 億 5,896 万円	4.9	1 億 9,741 万円
	(資本的収支)	7 億 5,611 万円	1.0	19 億 2,167 万円	2.7	△11 億 6,556 万円
	農業集落排水事業特別会計	2,023 万円	0.0	2,576 万円	0.0	△553 万円
	(収益的収支)	2,023 万円	0.0	1,824 万円	0.0	199 万円
	(資本的収支)	0 万円	0.0	752 万円	0.0	△752 万円
	病院事業会計	10 億 2,631 万円	1.4	10 億 4,124 万円	1.5	△1,493 万円
	(収益的収支)	6 億 234 万円	0.8	6 億 1,727 万円	0.9	△1,493 万円
	(資本的収支)	4 億 2,397 万円	0.6	4 億 2,397 万円	0.6	0 万円
	企業会計 小計	81 億 762 万円	11.0	94 億 6,180 万円	13.3	△1 億 3,542 万円
総 合 計		738 億 7,983 万円	100	711 億 3,486 万円	100	27 億 4,497 万円

※千円単位で四捨五入することにより、各項目の合計が総合計と一致しない場合があります。

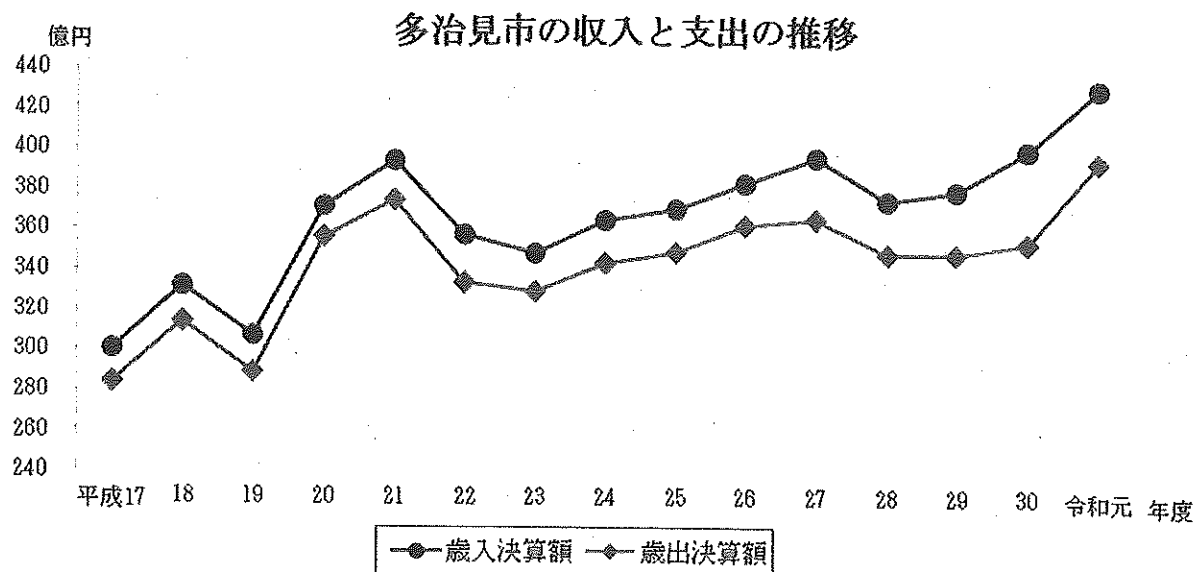


2. 令和元年度決算の内容

(1) 収入と支出（一般会計）

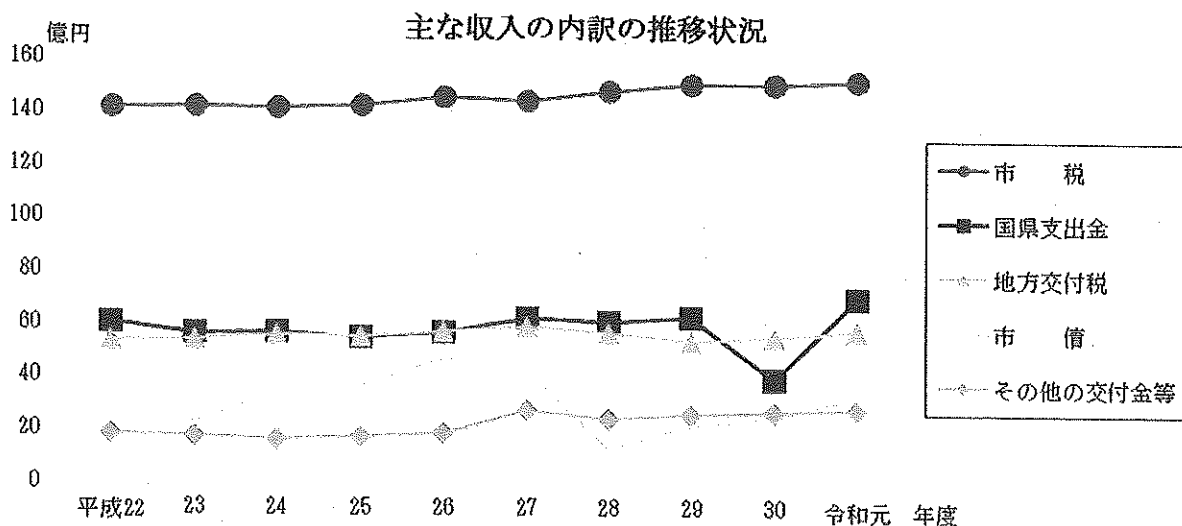
令和元年度における多治見市の一般会計の収入(歳入)は430億8,145万円、支出(歳出)は394億2,933万円となりました。市民1人あたり(令和2年1月1日現在 人口110,290人)に使えたお金(収入)は39万620円、その内使ったお金(支出)は35万7,506円でした。

過去の推移を見ますと、平成21年度は、多治見駅南北連絡通路整備事業、国道248号多治見バイパス整備事業等を行ったことにより増加しました。平成27年度までは合併特例事業債を活用した新火葬場やモザイクタイルミュージアムを建設したことにより増加しました。平成28年度及び平成29年度は歳出決算額が減少したものの、平成30年度は精華愛児幼稚園建設事業、令和元年度は食育センター建設事業、小泉小学校建替事業等を行ったことにより増加しました。

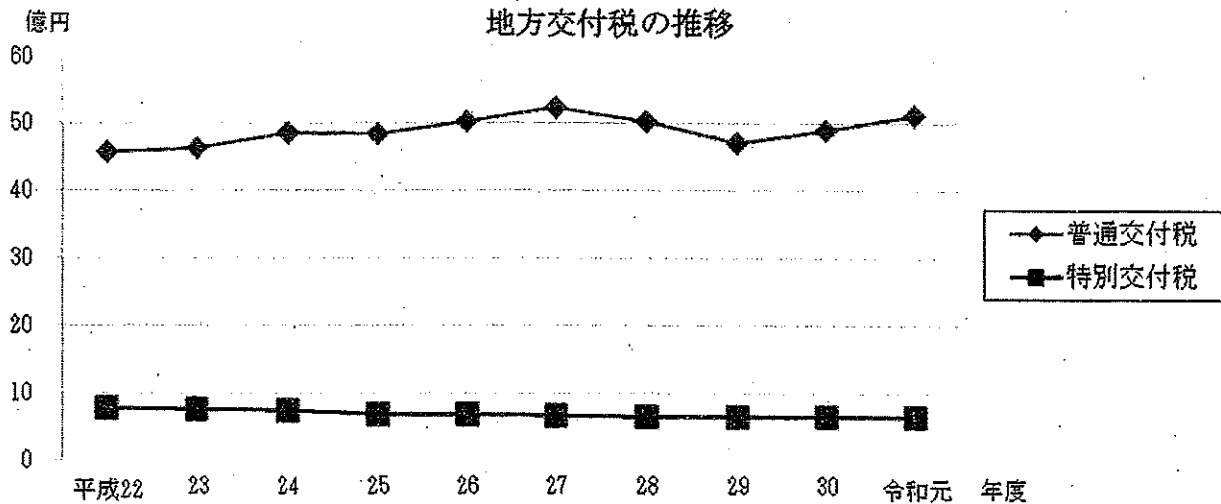


(2) 収入の内訳（一般会計）

令和元年度の収入のうち市税(151億7,976万円 35.3%)が最も多く、次に国県支出金(69億6,866万円 16.2%)、地方交付税(57億6,336万円 13.4%)、市債(32億9,190万円 7.6%)の順となりました。収入の柱である市税は、平成23年度以降はほぼ横ばいとなり、平成27年度からは増加傾向にあります。令和元年度は、地方交付税、市債、国県支出金、繰越金などが増加したため、全体で30億8,045万円の収入増加となりました。



(3) 地方交付税の推移



令和元年度 普通交付税:51億2,137万円 特別交付税:6億4,198万円

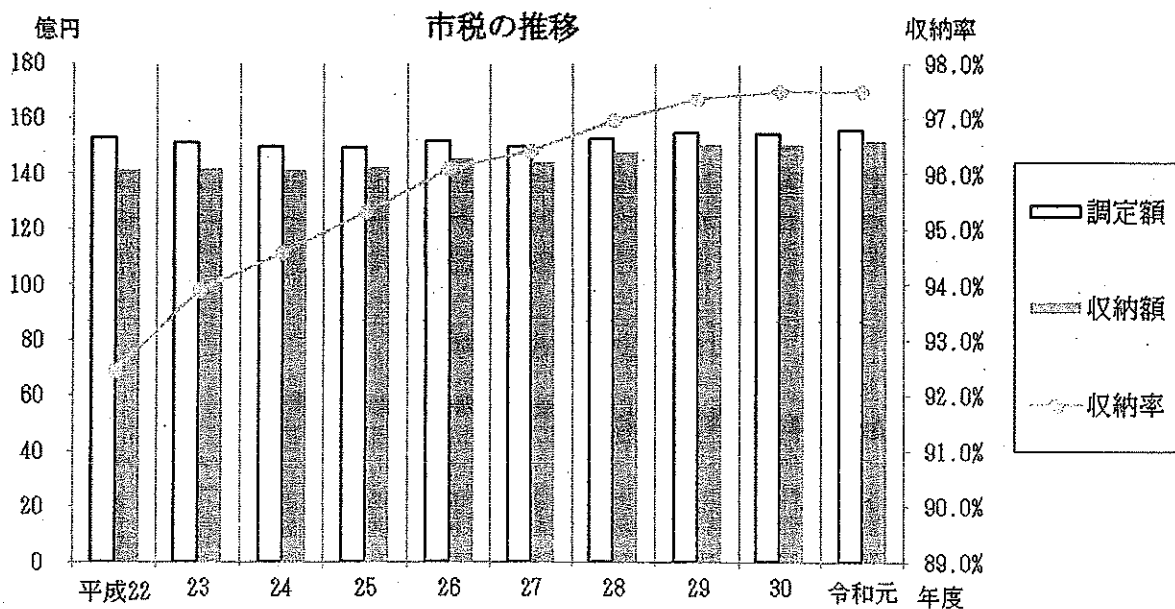
近隣市の数値(令和元年度決算)

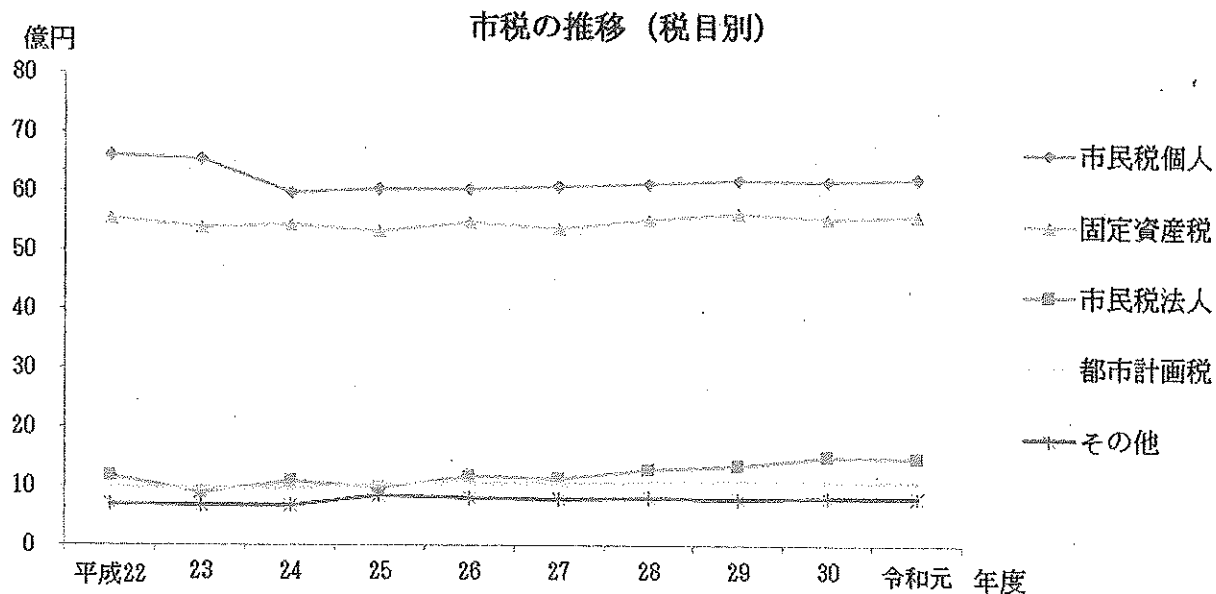
普通交付税 土岐市:32億 472万円 瑞浪市:25億9,410万円 可児市:17億3,044万円

特別交付税 土岐市: 6億5,323万円 瑞浪市: 6億7,913万円 可児市: 4億7,872万円

(4) 市税の推移

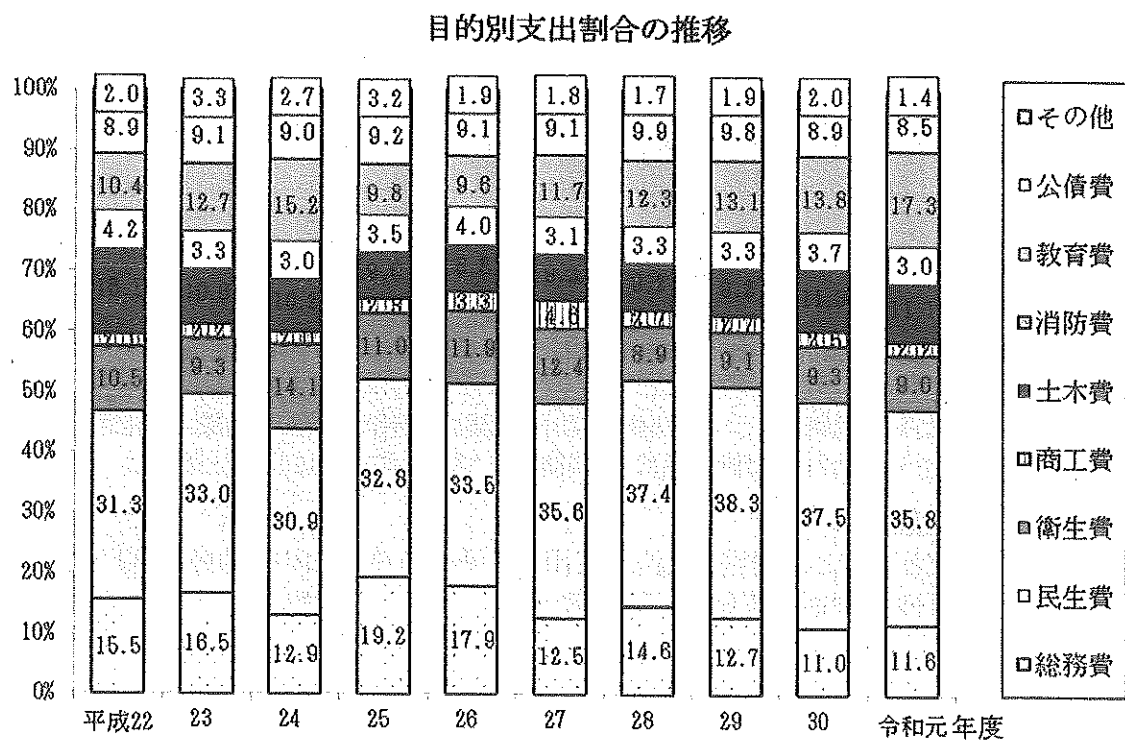
令和元年度の市税(市民税・固定資産税等)の収入予定額(調定額)は155億7,245万円で、実際の収入額(収納額)は151億7,976万円でした。収入予定額に対する収入額の割合(収納率)は97.48%となり、前年度に比べ0.01%低くなりました。





（５）支出の内訳（一般会計）

令和元年度の支出では、福祉政策などに使われる民生費（141億752万円 35.8%）が前年度と同じく最も多くなりました。次いで、教育費（68億3,497万円 17.3%）、総務費（45億7,201万円 11.6%）、土木費（43億7,223万円 11.1%）の順となりました。



(6) 借入金(起債)の状況(一般会計)

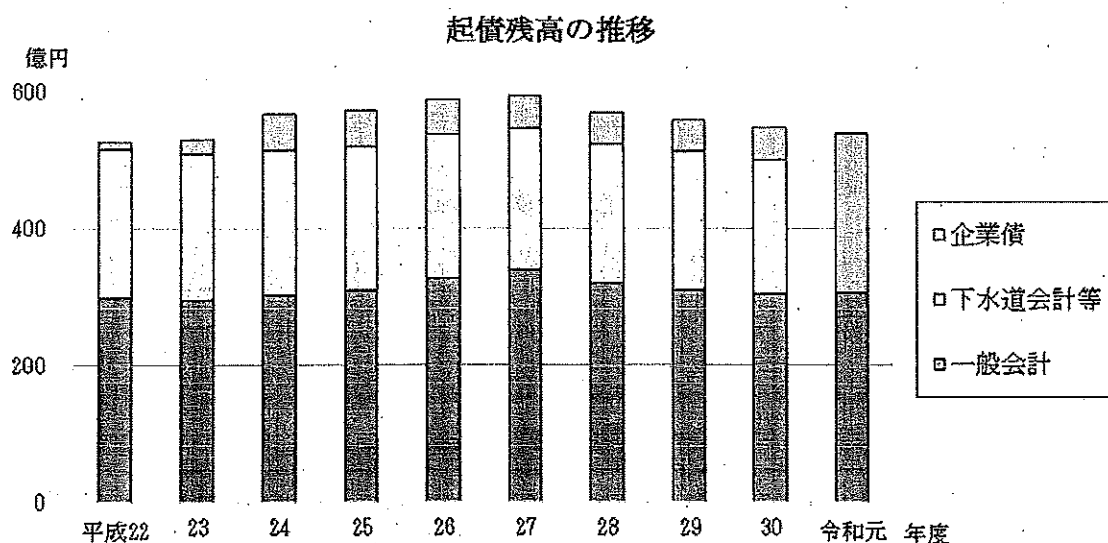
借入金(起債)は、ごみ焼却場や学校などの公共施設を建設・改修する際、不足する資金を借りるものですが、その役割として受益を受ける世代間負担の調整もあります。つまり、学校のように何十年も利用する施設の建設費を、将来その施設を利用する世代にも負担していただくという考え方です。

令和元年度に償還した額(借金を返済した額)は、元金が32億877万円、利子が1億5,525万円です。また、借り入れた額は32億9,190万円、うち、臨時財政対策債が10億円です。

なお、会計別などの区分ごとの令和元年度末の起債残高は以下のとおりで、市全体で538億5,948万円(前年度末546億4,268万円)の債務があります。

会計(事業)名		起債残高
一般会計		305億 998万円
公営企業	下水道・農業集落排水整備事業	162億 8,256万円
	病院事業	39億 6,567万円
	駅北土地区画整理事業	20億 5,970万円
	水道事業	7億 1,306万円
	駐車場事業	3億 2,850万円
合 計		538億 5,948万円

※千円単位で四捨五入しているため、合計額と一致していない場合があります。



※令和元年度に下水道事業および農業集落排水事業は、特別会計から企業会計に移行しました。そのためこの2つの会計の起債残高は、企業債として計上するように変更しました。

(7) 補助金(一般会計)

令和元年度に支払われた補助金のうち、支出額の多い上位5つの補助金は以下のとおりです。多治見市の地域活性化や福祉支援、各種事業の推進や助成のために交付しています。

	補助事業内容	令和元年度 交付決定額(総額)
1	市街地再開発事業補助金	9億 1,572万円
2	プレミアム付商品券発行事業費補助金	1億 8,589万円
3	経営安定補助金(病院事業会計)	1億 7,000万円
4	下水道事業会計補助金(下水道事業会計)	1億 340万円
5	私立幼稚園就園奨励事業補助金	4,536万円

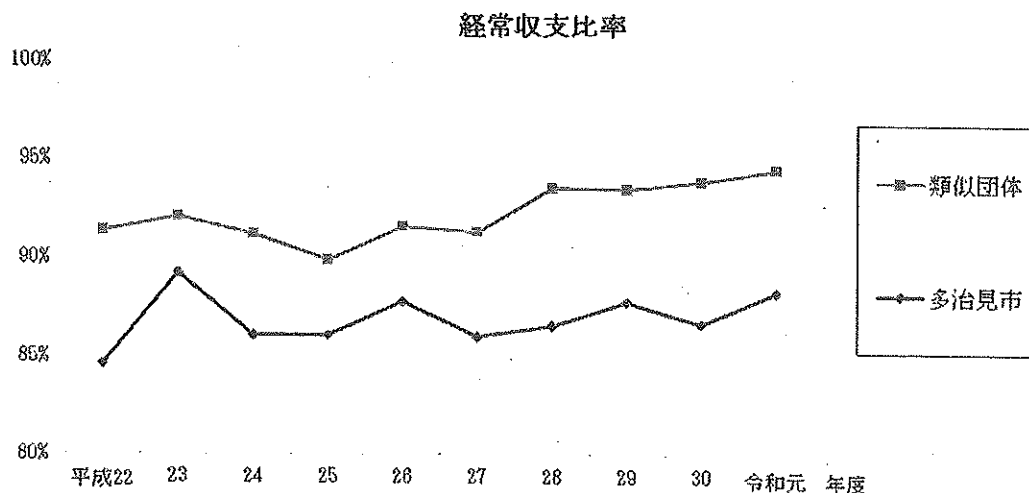
3. 主要財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。その市の「財政の柔軟性」を判断するものさしといえます。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
多治見市	84.6	89.2	86.1	86.1	87.8	86.0	86.6	87.8	86.7	88.3
類似団体	91.4	92.1	91.2	89.9	91.6	91.3	93.6	93.5	93.9	94.5

※類似団体とは人口規模、産業構造別人口がほぼ同じ団体をいいます。

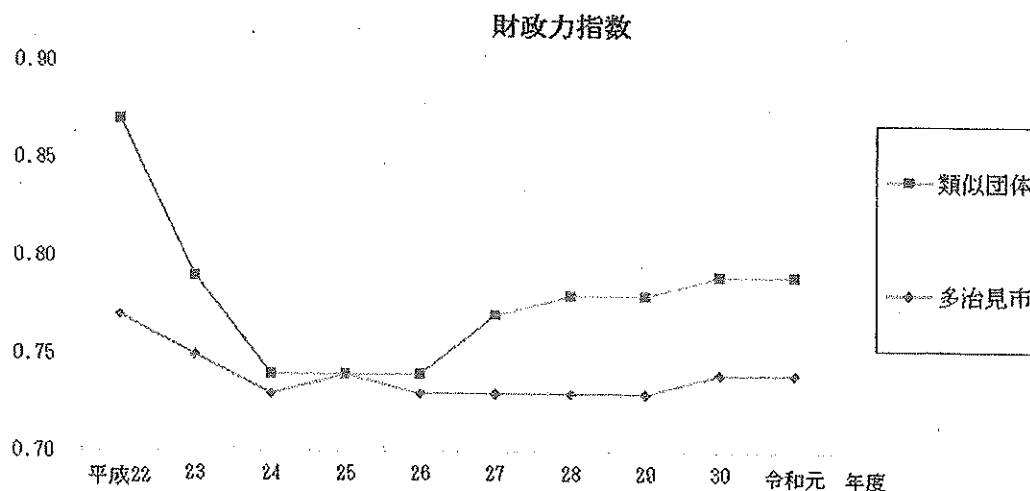


近隣市の数値(令和元年度決算) 土岐市:93.1 瑞浪市:87.3 可児市:94.0

(2) 財政力指数

その市の人口や面積などを全国的に判断して標準的にかかるお金に対する標準的な収入がどの位あるかを示す指数です。その市の「財政力」を比較するものさしといえます。この数値が「1」に近い、あるいは「1」を超えることは、その市は財政的に余裕があるという目安になります。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
多治見市	0.77	0.75	0.73	0.74	0.73	0.73	0.73	0.73	0.74	0.74
類似団体	0.87	0.79	0.74	0.74	0.74	0.77	0.78	0.78	0.79	0.79



近隣市の数値(令和元年度決算) 土岐市:0.68 瑞浪市:0.63 可児市:0.88

(3) 公債費負担比率

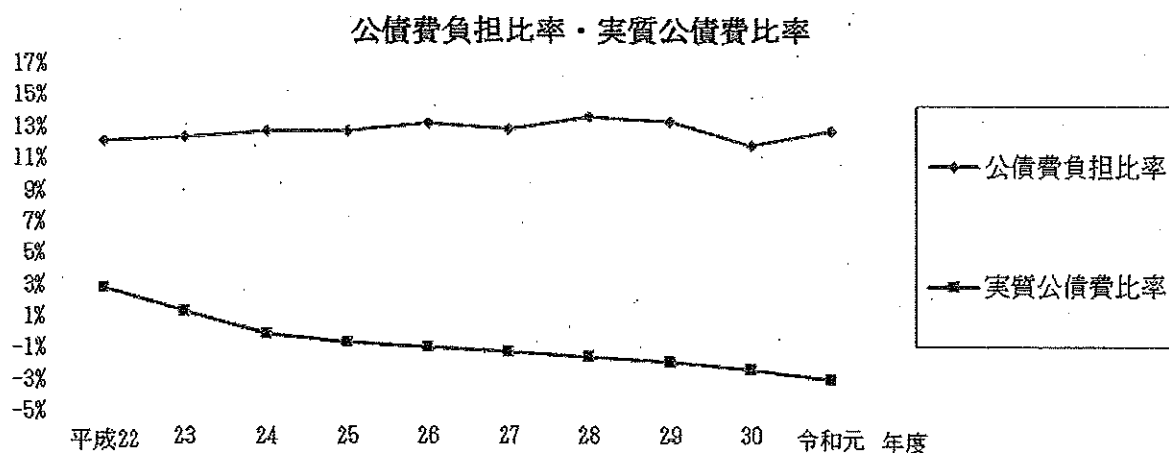
その年に返済する借金の、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)に占める割合のことです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。いかにして借金の返済額の占める割合を減らすかが課題です。

(4) 実質公債費比率

その団体の収入に対する負債返済の占める割合のことで、通常、3年間の平均値で示します。

18%以上の団体については、新たな借入をするのに、許可団体として総務省の許可(起債の発行について国がその可否を判断する)が必要となります。また、今後この比率を計画的に下げていこう公債費負担適正化計画の策定が求められます。

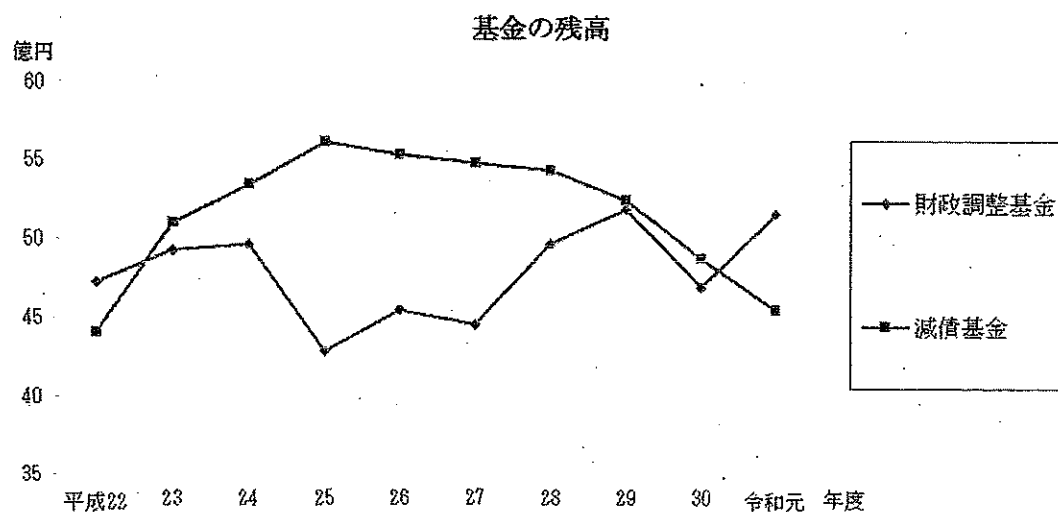
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公債費負担比率	12.1	12.3	12.7	12.7	13.2	12.8	13.6	13.3	11.8	12.7
実質公債費比率	2.8	1.3	△0.1	△0.7	△1.0	△1.3	△1.6	△1.9	△2.4	△3.0



(5) 基金

計画的に財政運営するため、「財政調整基金」や「減債基金」など貯金(基金)に積み立てています。「財政調整基金」は歳出の余剰分などを積み立てることによって次年度以降の歳出に充当させるものです。「減債基金」は今後の地方債の償還用、つまり公債費の支払いに充てられます。

令和元年度末における「財政調整基金」は51億5,082万円、「減債基金」は45億3,711万円、合計96億8,793万円となっています。(前年度末残高は95億5,476万円)



近隣市の数値(令和元年度決算)

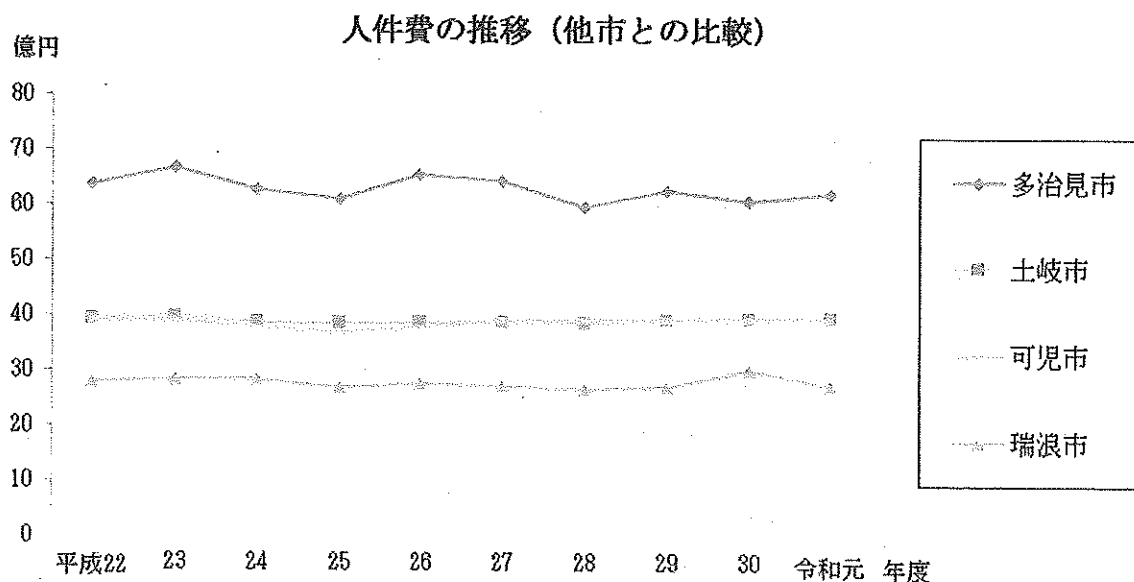
財政調整基金	土岐市: 24億9,591万円	瑞浪市: 28億2,470万円	可児市: 60億3,397万円
減債基金	土岐市: 9億7,873万円	瑞浪市: 6,433万円	可児市: 2億1,664万円

4. 確定経費 ※()は前年度額です。

(1) 人件費(普通会計)

62億3,535万円(60億9,838万円)

令和2年4月1日現在の職員数は705人で、前年度に比べ6人増えました。



(2) 公債費

53億3,664万円(51億3,144万円)

市が借り入れた地方債の元利償還金(借金を返済した額)です。

① 一般会計

33億6,402万円(31億6,137万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
総 務 債	309万円	3万円	312万円
民 生 債	5,033万円	179万円	5,212万円
衛 生 債	2億8,562万円	1,320万円	2億9,881万円
農 林 水 産 債	21万円	2万円	23万円
土 木 債	2億2,629万円	772万円	2億3,401万円
住 宅 債	1,396万円	117万円	1,513万円
消 防 債	7,386万円	232万円	7,618万円
教 育 債	5億2,392万円	2,445万円	5億4,837万円
体 育 債	1,823万円	220万円	2,043万円
災 害 復 旧 債	6,666万円	110万円	6,775万円
減 税 補 て ん 債	9,432万円	140万円	9,573万円
臨時財政対策債	6億8,035万円	3,409万円	7億1,445万円
合 併 特 例 債	11億6,980万円	6,530万円	12億3,509万円
一般会計出資債	214万円	46万円	260万円
合 計	32億877万円	1億5,525万円	33億6,402万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

② 特別会計

3億2,240万円(16億8,821万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
駅北土地区画整理事業	2億 7,431万円	1,481万円	2億 8,911万円
駐 車 場 整 備 事 業	3,240万円	88万円	3,328万円
合 計	3億 671万円	1,569万円	3億 2,240万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

※令和元年度から下水道事業および農業集落排水事業は企業会計へ移行しました。

③ 企業会計

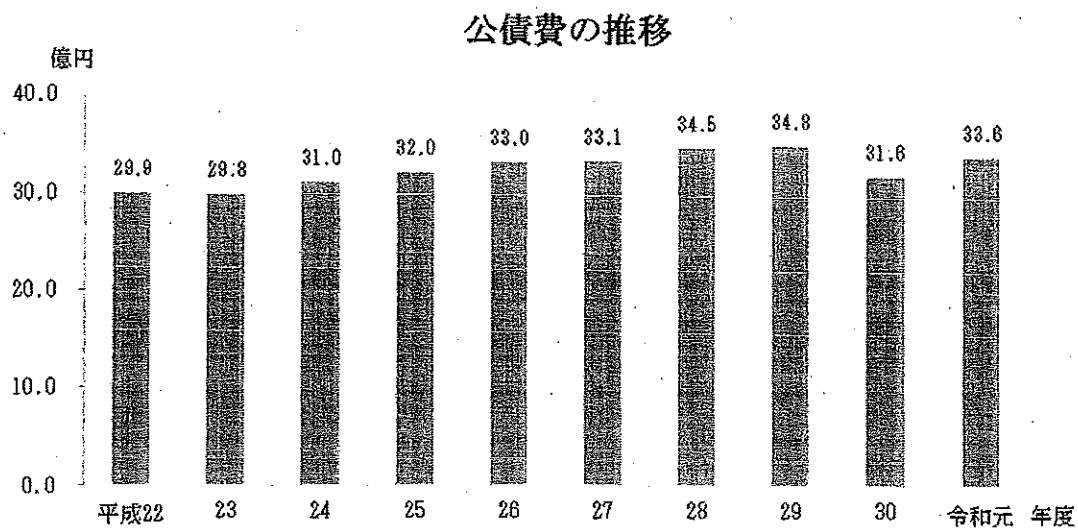
16億5,022万円(2億8,186万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
水 道 事 業	2,689万円	830万円	3,519万円
下 水 道 事 業	10億 7,627万円	2億7,015万円	13億 4,641万円
農業集落排水事業	752万円	142万円	894万円
病 院 事 業	2億 754万円	5,214万円	2億 5,967万円
合 計	13億 1,822万円	3億 3,200万円	16億 5,022万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

※令和元年度から下水道事業および農業集落排水事業が特別会計から移行しました。

④ 公債費の推移(一般会計)



【編集発行】

多治見市役所 総務部 財政課

多治見市日ノ出町2丁目15番地

TEL 0572 (22) 1111

2021年8月発行